

現代日本のコーポレート・ガバナンス

「企業と社会研究委員会」(*主査)

*稲上 毅(東京大学大学院人文社会系研究科教授)

荒木 尚志(東京大学大学院法学政治学研究科助教授)

神作 裕之(学習院大学法学部教授)

佐藤 博樹(東京大学社会科学研究所教授)

仁田 道夫(東京大学社会科学研究所教授)

藤村 博之(法政大学経営学部教授)

芹生 琢也(連合総合企画局長)

西村 元伸(連合経済政策局部長)

本書は、東証一部上場企業の役付取締役を対象とするアンケート調査を実施し、この結果を含めた、「企業と社会研究委員会」(稲上毅主査)の研究成果をまとめたものである。本書の中心的関心は、現代日本のコーポレート・ガバナンスの変化と持続の諸相を明らかにし、そこから将来の展望に関する現実的かつ有益な知見を導き出すことにある。

将来に関わる基本的問題の所在が今後の課題として指摘され、とりわけ資本効率重視と従業員重視は如何にして両立しうるのかという問いに対し、本書は次の4つの観点を挙げている。

- ① コーポレート・ガバナンスと雇用・労使関係との関係をどのように理解したらよいのかという問題である。もし前者が原因で後者が結果ということであれば、両立可能性は、そうでないケースよりも危ういものとなるだろう。
 - ② この両立可能性は法制度のあり方に直接的に依存している。従って今般明らかにされた基本的趨勢を念頭におけば、従業員重視の法制度をどのように設計あるいは再構築できるかが問われよう。
 - ③ この両立可能性はその中心的な担い手である経営者の価値選好と意欲、更には彼らの輩出構造に依存しているだろう。
 - ④ より広い文脈に照らしていえば、資本効率重視と従業員重視を両立させることの意義についても考えておく必要がある。
-

目次

序論 新日本型コーポレート・ガバナンスと雇用・労使関係

第1章 日本企業のコーポレート・ガバナンス：現状と展望

第2章 コーポレート・ガバナンスの日本型と非日本型

第3章 経営者のキャリアと報酬の実態

第4章 コーポレート・ガバナンス論と会社法

第5章 日米独のコーポレート・ガバナンスと雇用・労使関係—比較法的視点から

第6章 コーポレート・ガバナンスと労働組合

要約と結論

